

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	自動車改造等助成事業(地域生活支援事業)			事業コード	0390
担当課等	所属名	保健福祉部 障がい福祉課		担当係名	
	課長名	保健福祉部 障がい福祉課長 佐々木幸司	担当者名	高橋 恵	電話番号 2517

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	共に歩む障がい者福祉の実現	コード 3
	基本事業	障がい者福祉サービスの充実	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 3款 1項 2目 地域生活支援事業(004-03)	
	特記事項	総合計画主要事業				
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度	⇒ (開始年度 S58年度～)				
事務事業の概要	障がい者のための自操車両・介護車両の改造及び購入又は障がい者の自動車運転免許取得に対して助成を行うことにより、障がい者の社会参加を促進するとともに、障がい者及び介護者の負担軽減を図る。					
根拠法令等	障害者自立支援法					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
岩手県が重度障がい者の社会復帰促進を図るために、自動車改造助成事業を行う場合に要する経費について昭和58年に補助金要綱を設けたことを受けて実施。現在は、地域生活支援事業のうち障害者社会参加促進事業の自動車改造費補助として実施。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
自動車改造費用は高額なので、補助額を高くして欲しいと要望あり。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
車いすを使用している障がい者は増えており、介護車両の需要は増えている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	身体障害者手帳の交付を受けており、就労等社会活動への参加のため、自ら所有し運転する自動車の改造を希望する方。又は重度身体障がい者の介護のために自動車の改造を希望する方。若しくは身体障がい者で運転免許の取得を希望する方。	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 助成希望者数	単位	人
				B.		
				C.		
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 所定の申請及び交付決定に基づき自動車を改造後助成を行う。又は免許取得後に助成を行なう。(改造に要する経費の全額。又は免許取得に要する費用の2/3。ただし、10万円限度。)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 助成者数	単位	人
	23年度計画(23年度に計画している主な活動) 前年度と同様			B.		
	C.					
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	助成により就労などの社会活動へ参加するための基礎力をつける。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 助成者数 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	人
				B. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】		
				C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】		
⑦結果 (上位基本事業の意図、上位の基本事業にどのように貢献するか)	社会参加の促進が図られている	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	就労している障がい者割合(障がい者アンケート)(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	助成希望者数	人	19	15	19	15	20	20	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	助成者数	人	18	15	19	13	20	20	年度
活動 指標B									年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	助成者数	人	18	15	19	13	20	20	年度
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	1,743	1,345	1,900	1,228	1,700	1,700	*****
財源 内訳	④国	千円	871	672	950	614	850	850	*****
	⑤県	千円	436	336	475	307	425	425	*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	436	337	475	307	425	425	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	1,743	1,345	1,900	1,228	1,700	1,700	*****
	延べ業務時間数	時間	68	52	68	50	50	50	*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	272	208	272	200	200	200	*****
	トータルコスト (A)+(B)	千円	2,015	1,553	2,172	1,428	1,900	1,900	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか?	<input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:自動車改造等により移動が容易になり、社会参加促進に繋がっている。		
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他		理由:障がい者が自立して社会参加できるようにする事業であり、実施は妥当と考える。
有効性評価	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input checked="" type="radio"/> その他		理由:障がい者又は障がい者の属する世帯に所得制限を設け、助成の必要がある者を抽出しているため妥当である。
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	↳「妥当」とする理由: <input type="radio"/> 法定事務である <input checked="" type="radio"/> その他		理由:身体障がい者の移動の支援として効果的であり妥当である。
効率性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:予算内で有効に活用されている。		
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない <input checked="" type="radio"/> 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	その内容:移動手段の確保に活用されており、社会参加の機会が減る。		
公平性評価	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: _____
	理由:		※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？
		<input type="radio"/> できる <input type="radio"/> できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:		
公平性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:改造費用に対する助成であり、成果を下げずに費用の削減はできない。		
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:予算の範囲内で行う助成件数はおおよそ決まっており、それにともなう事務は定型で行われており、削減余地はない。		
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:助成費用や再助成の可否等要綱で定められたとおり公正に助成を行っている。		
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	理由:上限額を10万円として助成しており、それを超える改造については本人負担となっている。		

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革 改善 方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 現状で実施する
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む)

5. 課長意見

一次 評価	(1)一次評価者としての評価結果	
	① 必要性	● 妥当 ○ 見直し余地あり
	② 有効性	● 妥当 ○ 見直し余地あり
	③ 効率性	● 妥当 ○ 見直し余地あり
	④ 公平性	● 妥当 ○ 見直し余地あり
今後 の 方向性 と 改革 改善 案	(2)全体総括(振り返り、反省点)	
	障がい者が自立して地域生活を送ることができるよう、自動車の改造費を援助して移動手段の確保を支援する事業であり、障がい者の社会参加の促進に繋がっている。	
	(3)今後の事務の方向性(改革改善案)	
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	
<p>方向付けの理由と改革改善の内容</p> <p>移動を支援する事業は、障がい者の社会参加のために今後も必要な事業である。</p>		